

不登校生家庭 支援検討へ 都教委調査 フリースクール費高く

不登校になった都内の児童・生徒が通うフリースクールの月額費用が、1人あたり約4万5000円に上ることが都教育委員会による初の実態調査でわかった。過去の全国平均と比べて4割ほど高い結果となり、都教委は保護者の負担軽減策を含め、フリースクールに通う家庭への支援のあり方を検討する方針だ。

文部科学省によると、2021年度に都内の公立小中学校で不登校だった児童・生徒は2万1536人にとり、過去最多だった。このうち、1027人(4・8%)の子どもがフリースクールに通っていて、前年度から209人増えたという。

都教委はフリースクールに通う児童・生徒を支援する必要があると判断し、昨年4月から調査を始めた。調査では、月額の利用料や世帯の年収、フリースクールの利点や公立校に望むことなどを聞き取り、これまで526人の保護者が応じた。このうち303人分の回答を都教委が分析し、中間とりまとめとして公表。1か月あたりの利用料の平均は4万4979円だった。15年当時の国の調査によると、全国平均は約3万3000円だったという。

安心して通える」などを挙げ、保護者が目立ち、学校に対しては「話を聞いてくれる教職員が増えてほしい」といった要望が寄せられた。

都教委は、高額な利用料が保護者の負担になっていく可能性もあることから、新たに有識者会議を設置して具体的な支援策を探ることとしている。

これに対し、世帯年収は401万～800万円が36・9%と最多で、801万～1200万円が35・2%、400万円以下は15・6%だった。フリースクールの長所として「子どもが